

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第106期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月	第106期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,190,971	8,375,806	9,229,058	9,262,588	8,518,968
経常損益(は損失) (千円)	23,143	215,794	27,660	179,890	122,930
当期純損益(は損失) (千円)	24,649	493,817	43,291	228,712	214,306
包括利益 (千円)	-	-	-	-	299,808
純資産額 (千円)	3,854,136	2,692,406	2,445,590	2,677,596	2,342,991
総資産額 (千円)	12,845,225	11,068,460	10,657,126	10,531,305	9,668,973
1株当たり純資産額 (円)	303.76	205.25	185.00	208.01	180.33
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	2.13	42.63	3.74	19.76	18.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.40	21.48	20.10	22.87	21.59
自己資本利益率 (%)	0.70	16.75	1.92	10.05	9.53
株価収益率 (倍)	-	-	20.05	5.47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,341	11,202	720,147	908,313	798,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,673	163,297	462,972	236,226	522,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,163	164,201	119,864	615,096	347,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,317,206	1,000,910	1,138,221	1,195,212	1,123,031
従業員数 (人)	210	198	196	192	186
[外、平均臨時雇用者数]	(14)	(26)	(21)	(27)	(39)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期、第103期、第106期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,798,088	6,044,194	7,043,553	7,285,411	6,363,188
経常損益(は損失) (千円)	52,889	157,269	113,295	230,924	95,252
当期純損益(は損失) (千円)	25,130	415,981	119,344	284,288	194,914
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
(発行済株式総数) (株)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)
純資産額 (千円)	3,921,510	2,867,491	2,708,578	3,025,404	2,725,949
総資産額 (千円)	11,949,765	10,396,657	9,847,143	9,946,387	8,928,607
1株当たり純資産額 (円)	338.51	247.60	233.93	261.34	235.49
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	2.17	35.91	10.31	24.56	16.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.82	27.58	27.51	30.42	30.53
自己資本利益率 (%)	0.64	12.25	4.28	9.91	6.78
株価収益率 (倍)	81.11	-	7.27	4.40	-
配当性向 (%)	138.25	-	29.10	12.22	-
従業員数 (人)	154	141	143	140	134
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[19]	[14]	[20]	[35]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第103期及び第106期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損益金額が損失のため記載して
 おりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正14年 9月	東京都本所区に川俣製罐所を設立（日本製罐株式会社の前身）
昭和17年11月	日本製罐株式会社（大正14年 6月設立、資本金10万円）を買収、社名を日本製罐株式会社とする
昭和18年11月	帝都鋳力製罐株式会社を合併
昭和20年 3月	戦災により全工場焼失
昭和20年11月	埼玉県大宮市寿能町に本社工場を新設
昭和25年 3月	本社工場内に印刷工場を新設
昭和32年12月	株式会社玉川を合併
昭和38年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年 7月	千葉県東金市に千葉工場を新設
昭和43年 6月	埼玉県大宮市に吉野町工場を新設
昭和47年12月	本社を吉野町工場に移転、旧本社を寿能工場とする
昭和50年 9月	千葉県山武郡九十九里町に千葉工場を移転
昭和51年11月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設 寿能工場を久喜工場に移転
昭和54年 6月	加藤製罐株式会社を合併、横浜工場とする
平成11年 3月	太陽製罐株式会社の株式所有割合を60.0%へ引き上げ子会社とする
平成11年11月	横浜工場を閉鎖
平成12年12月	本社に18L缶工場を新設し、久喜工場を閉鎖

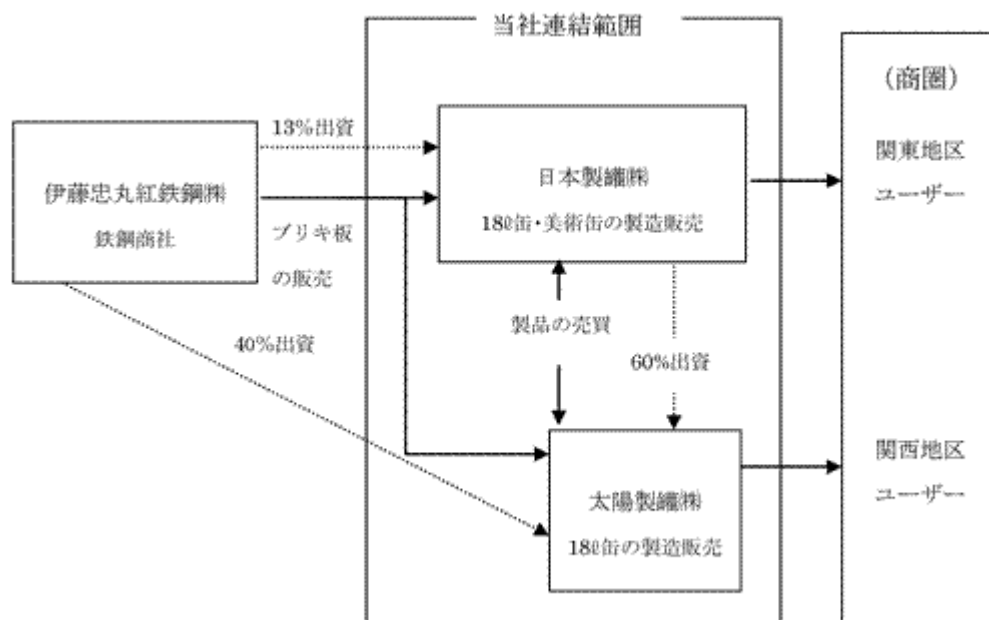
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製罐株式会社）及び子会社1社（太陽製罐株式会社）で構成され、金属缶の製造、販売を主たる業務としております。

子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶の専門メーカーで、主な商圏を関西地区とし、関東地区を主な商圏とする当社との直接的な競合関係や製品の仕入販売関係も僅少で、各々単独の商圏を保有し営業を行っております。

また、当社の関連当事者（主要株主）である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社より主たる原材料を仕入れております。

当社グループの事業に関する両社の位置づけ及び系統図は以下のとおりであります



なお、当社グループ2社はいずれも金属缶の製造販売の単一事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 当期取引高 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員	当社 従業員				
太陽製罐 株式会社	大阪市 大正区	113,850	金属缶の 製造販売	直接 60.00%	役員4名	-	-	親会社からの 仕入高 2,985 親会社への 売上高 1,130		

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当します。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

当連結会計年度（平成23年3月期）における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,159,894 千円
(2) 経常損失	27,678 千円
(3) 当期純損失	32,320 千円
(4) 純資産額	646,223 千円
(5) 総資産額	1,769,688 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
18L缶の製造部門	84 (11)
美術缶の製造部門	43 (17)
管理部門	59 (11)
合計	186 (39)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134 (35)	40.8	13.9	5,804,974

事業部門の名称	従業員数(人)
18L缶の製造部門	50 (9)
美術缶の製造部門	43 (17)
管理部門	41 (9)
合計	134 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、昭和29年11月18日をもって全従業員加入の日罐職場分会（平成2年12月1日から日罐協栄会を改称）を結成し、会社より補助金を受けて各般の福利厚生にあて、きわめて円満に運営されており、労使間は今日まで何事もなく推移しております。

また、連結子会社の太陽製罐株式会社におきましては「太陽製罐労働組合」が結成され全従業員が加入しており、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の景気拡大に支えられ緩やかな景気回復基調の中でスタートしましたが、下期に入り急激な円高等の要因もあり不透明な状況が続きました。また、鳥インフルエンザ、口蹄疫に続き、東日本大震災という未曾有の自然災害が発生し今後の日本経済に対する大きな懸念材料を抱えた中で年度末を迎えました。

製缶業界におきましては、製品需要が構造的に減少している中で、主原料である鉄鋼薄板の価格が上昇するという高コストの環境がさらに進行する中で推移いたしました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、8,518百万円（前年度比743百万円、8.0%の減収）となりました。

主力製品である18L缶は、関西地区を商圏とする連結子会社の売上は回復し前年度比増収となりましたが、上期に発生した取引先の休業の影響並びに東日本大震災の影響を受け、前年度比86百万円、1.5%の減収となりました。

美術缶は食品業界向けの販売が前年度の反動減、輸出仕様の製品の減少、東日本大震災の影響を受けたことから同647百万円、21.7%の減収、その他は同9百万円、2.0%の減収となっております。

販売費及び一般管理費は、売上高に連動し運賃及び荷造費は減少しましたが基幹コンピューターシステムの入替による減価償却費の増加等があり1,132百万円となり、前年度と同水準となりました。

この結果、当年度の営業利益は192百万円の損失となり、前年度比309百万円悪化しました。

経常利益は、受取配当金の増加14百万円等により営業外収益が前年度比25百万円増加、修繕の発生による不動産賃貸費用の増加24百万円、支払利息の削減14百万円等により営業外費用が19百万円増加し、122百万円の損失となり前年度比302百万円悪化しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円等31百万円を計上したことにより154百万円の純損失となり前年度比344百万円の悪化となりました。

当期純利益は、法人税等調整額60百万円、少数株主損失12百万円等を計上した結果214百万円の純損失となり、前年度比443百万円の悪化となりました。

なお、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、18L缶及び美術缶の製造、販売の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類はないこと、及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないこと、により事業の種類別並びに所在地別セグメント情報の記載を省略いたします。

(2)キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物の残高は1,123百万円となり、前年度末対比72百万円の減少となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による収支が前年度比344百万円のマイナス（前年度は190百万円の収入、当年度は154百万円の支出）、たな卸資産の増減による収支が同470百万円のマイナス（前年度は217百万円の収入、当年度は252百万円の支出）となりましたが、売上債権の増減による収支が同924百万円のプラス（前年度は139百万円の支出、当年度は784百万円の収入）となったこと等により、前年度比110百万円減少し798百万円の収入となりました。

当年度の主なプラス要因は、減価償却費494百万円、売上債権の減少784百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失154百万円、たな卸資産の増加252百万円、退職給付引当金の減少57百万円、法人税等の支払額77百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度比84百万円増加（前年度は197百万円、当年度は282百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出が同152百万円増加（前年度は10百万円、当年度は162百万円の支出）したこと等から、当年度の支出は前年度比286百万円増加し522百万円となりました。

当年度の主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出282百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円、長期預り金の返還による支出67百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短有利子負債の減少による支出が前年度比252百万円減少（前年度は549百万円、当年度は297百万円の支出）したこと等から、当年度の支出は前年度比267百万円減少し、347百万円となりました。

当年度の主なマイナス要因は、長短有利子負債の減少297百万円、配当金の支払34百万円、ファイナンス・リース債務の返済15百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
18L缶 (千円)	5,584,968	98.2
美術缶 (千円)	2,496,607	81.2
その他 (千円)	475,684	98.0
計 (千円)	8,557,260	92.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内 商品区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
18L缶	5,713,759	99.0	464,553	101.6
美術缶	2,254,727	74.9	172,215	67.7
その他	481,635	98.5	36,225	119.7
計	8,450,121	91.1	672,993	90.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
18L缶 (千円)	5,706,444	98.5
美術缶 (千円)	2,336,838	78.3
その他 (千円)	475,684	98.0
計 (千円)	8,518,968	92.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	2,494,437	26.9	1,905,290	22.4
日本ペイント株式会社	893,829	9.6	839,480	9.9

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、金属缶専門の当社グループ製品の需要につきましては以下のとおり需給ギャップの拡大という厳しい状況が予想されます。

- ・18L缶分野においては、需要の減退や容器素材の多様化が予想されます。
- ・美術缶分野においては、少子化といった社会構造の変化や贈答文化の希薄化といった消費者の生活習慣の変化に

より、需要が逐年減少するものと予想されます。

・このように市場規模が縮小していく中で、多くの競合他社が存在し業界の供給力に余剰が存在しております。一方、資源ナショナリズムの高まりと世界経済の急激な変動の影響で、主原材料である鋼材価格を始めとし、印刷費・輸送費等の価格の変動幅が大きくなり製造コスト・販売コストは今後とも急激に変動する可能性があるものと予想されております。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

- 製造面、販売面でのコストの上昇を速やかに販売価格に反映できる強い営業体制を構築していくこと、
- 生産体制の合理化、効率化によるコスト低減により市場における価格競争力の優位性を確立していくこと、
- 顧客ニーズに密着した製品開発や品質向上による他社製品との差別化を図っていくこと、
- 18L缶業界におけるシェアの維持、拡大を図っていくこと、
- 財務体質の強化を図っていくこと、
- 環境問題への取組を積極的に行っていくこと、

が挙げられます。

これらの諸課題には、次のとおり対処してまいります。

品質の維持向上に向けた不断の努力と、あらゆるコストの削減策を実行に移し、お取引先からの継続的な信頼を得よう努めてまいります。

需要の減少への対策は原価低減による単位当たりの収益性の向上以外になく、これまでも生産体制の集約による効率化や、2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格の統一化を図ってまいりましたが、今後も生産効率の改善を推進してまいります。

容器素材の多様化に対応して金属缶以外の素材容器への進出という経営の選択肢は、当社の企業規模や体力に徴して極めてリスクでありますので、研究開発活動は行ってまいります。当面は当社グループの強みである金属缶に特化して事業を推進して行く所存であります。

グループ内外の連携を強化してまいります。

- ・グループ内の連携を強化してまいります。

当社と連結子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶業界においてトップクラスのシェアを有しており、更なる連携の強化によるシナジー効果の追求を行ってまいります。

- ・同業他社との業務提携に積極的に取り組んでまいります。

JFEコンテナ株式会社との包括業務提携が、当連結会計年度も引続き売上高の確保に寄与しており、今後とも相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進する所存であります。

当社グループの財務上の課題である当社における高水準の外部有利子負債の圧縮を推進してまいります。

当面のキャッシュ・フロー政策は、投資活動を工場の合理化や品質向上のための投資に限定抑制対処し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け、外部有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めることとしております。

当連結会計年度の負債圧縮額は297百万円であり、当連結会計年度末の連結有利子負債残高3,577百万円を、平成27年3月期末には3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

環境問題への社会的要請が高まりつつある中、当社グループでは、認証取得した環境ISO14001のマネジメントシステムの確実な運用を通じて環境問題に対処し、その活動結果については「環境活動レポート」によってホームページ上で公表しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1．会社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社は単体ベースで、1株当たり当期純損益が損失もしくは少額の年度（第102期2.17円、第103期 35.91円、第106期が 16.84円）においても、内部留保を取崩し、一貫して1株当たり3円の配当を行ってまいりましたが、これは安定配当を重視する当社の配当方針に基づくものであります。

2．財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

（1）売上高の変動について

当社グループの連結売上高は平成18年3月期の7,771百万円を底に、平成19年3月期より平成22年3月期迄増収を続けておりましたが、当連結会計年度（平成23年3月期）の連結売上高は8,518百万円、前年度比743百万円、8.0%の減収となりました。

当連結会計年度の連結売上高の減少には東日本大震災等の一時的な特殊要因もありますが、構造的な要因も受けております。今後も、容器素材の多様化の進展による金属缶の減少に加え、鋼材価格の上昇に起因した製品価格の上昇等が必要の減少を加速する可能性があり、当社の事業に大きな影響を与えると見られます。

（2）原材料価格の変動について

鉄鋼薄板価格の高止まりが当社グループの業績の圧迫要因となっており、また国際価格は急激かつ大幅に変動する環境となっており、原材料価格の変動分を速やかに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼします。

（3）営業損失の計上について

当社グループは前連結会計年度（平成22年3月期）に連結営業利益の黒字化を果たしましたが、当連結会計年度（平成23年3月期）は連結営業損失を計上することとなり、収益体質を改善することが急務となっております。

（4）外部負債と金利変動リスクについて

当社グループの外部負債は、平成23年3月末現在、短期借入金1,100百万円、長期借入金・社債（含む1年内）2,477百万円、合計3,577百万円であります。

調達済みの長期借入金・社債は固定金利であります。全額変動金利の短期借入金及び新規調達の長期借入金につき、今後長短金利水準が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）賃貸不動産の稼働率について

当社は本社敷地内に賃貸建物（鉄骨造3階建延べ11,493㎡）を保有しております。

配送センター仕様の1、2階（8,207㎡）部分に入居しているキーテナントは安定していますが、事務所仕様の3階部分（3,286㎡）の稼働率が業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．業界状況について

当社の主力商品である18L缶業界は、過剰設備が解消せず需給ギャップを抱えており、その結果、稼働率の低下、過当競争による製品価格の軟調により採算を確保するのが困難という構造的な問題を抱えております。

今後、需要に見合った業界規模への再編成の動きが出て来るであろうことが予想されますが、その流れのなかで適切な経営判断を行うことが肝要であると考えております。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要部分の賃貸借の概要

契約先	賃貸建物の内容	契約期間
株式会社日本アクセス	さいたま市北区吉野町2-275 鉄骨造3階建建物のうち、1及び2階部分 延8,207㎡	自平成9年5月 至平成24年4月

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の課題は、18 L 缶、美術缶とも得意先の要求に対応した製品の開発、及び省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発、更に原価低減を図る設備の開発であります。

- (1) 18 L 缶、美術缶の品質向上と原価低減
- (2) 省資源、産業廃棄物問題に対応する包装容器の開発
- (3) 得意先のニーズに対応する製品の開発・改良
- (4) 原価低減に資する設備の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,045千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、以下に当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績についての分析を報告いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態に関する分析

資産の状況

総資産は9,668百万円となり、前年度末対比862百万円減少しました。主な増減要因は以下のとおりであります。

a.流動資産は、以下の要因で612百万円の減少となりました。

主な増加要因は、震災の影響による突然の出荷停止に伴うたな卸資産の増加252百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少72百万円、受取手形及び売掛金の減少791百万円、繰延税金資産の減少50百万円等であります。

b.固定資産は、有形固定資産の減少192百万円、無形固定資産の増加99百万円、投資その他の資産の減少156百万円により249百万円の減少となりました。

- ・有形固定資産の増減要因は設備の取得による増加225百万円等、減価償却による減少420百万円等であります。
- ・無形固定資産の増減要因は、基幹ソフトウェアシステムの取得による増加130百万円等、減価償却による減少27百万円等であります。
- ・投資その他の資産の主な減少要因は、株価下落等による投資有価証券の減少114百万円、減価償却等による賃貸不動産の減少46百万円等であります。

負債の状況

負債合計は7,325百万円となり、前年度末対比527百万円減少しました。主な増減要因は、以下のとおりであります。

a.流動負債は、以下の要因により、346百万円の減少となりました。

主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加89百万円であり、主な減少要因は、短期有利子負債(短期借入金・1年内返済予定の長期借入金)の減少295百万円、未払法人税等の減少37百万円、賞与引当金の減少12百万円、未払消費税の減少44百万円・未払金の減少13百万円・設備関係支払手形の減少22百万円等によるその他の減少90百万円等であります。

b.固定負債は、以下の要因により、181百万円の減少となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の時価下落などによる繰延税金負債の減少38百万円、退職給付引当金の減少57百万円、長期預り金の返済によるその他の負債の減少65百万円であります。

c.有利子負債は297百万円の圧縮を行い、当連結会計年度末の有利子負債残高は、3,577百万円となっております。

純資産の状況

純資産合計は2,342百万円となり、前年度末対比334百万円の減少となりました。

当年度における主な減少要因は、利益剰余金の減少249百万円(当期純損失214百万円、配当金の支払額34百万円)、その他有価証券評価差額金の減少71百万円、少数株主持分の減少14百万円等であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は8,518百万円（前年度比743百万円、8.0%の減収）となりました。関西地区を商圏とする連結子会社の売上は回復し前年度比増収となりましたが、上期に発生した取引先の休業の影響並びに東日本大震災の影響を受け、18L缶の売上高は、前年度比86百万円、1.5%の減収となりました。美術缶は食品業界向けの販売が前年度の反動により減少したことに加え、輸出仕様の製品の販売が急激に減少、東日本大震災の影響を受けたこと等から同647百万円、21.7%の減収、その他は同9百万円、2.0%の減収となっております。

損益実績

当連結会計年度の売上総利益は、年間売上高が急激に減少したことに加え、売上高が月次で大きく変動したのに対し、生産体制を弾力的に運用出来なかったことから940百万円（前年度比308百万円、同24.7%の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高に連動し運賃及び荷造費は減少しましたが、前年度より開発に着手しておりました基幹コンピューターシステムの入替による減価償却費の増加等があり、前年度と同水準となりました。

この結果、当年度の営業利益は192百万円の損失となり、前年度比309百万円悪化しました。

経常利益は、受取配当金の増加により営業外収益が前年度比25百万円増加、支払利息の削減等はありませんでしたが修繕の発生により不動産賃貸費用が増加したことにより営業外費用が19百万円増加し、122百万円の損失となり前年度比302百万円悪化しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円等31百万円を計上したことにより154百万円の純損失となり前年度比344百万円の悪化となりました。

当期純利益は、法人税等調整額60百万円、少数株主損失12百万円等を計上した結果214百万円の純損失となり、前年度比443百万円の悪化となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー798百万円を、基幹ソフトウェアシステムの構築等の投資活動に522百万円、財務活動に347百万円支出いたしました。

この結果、営業キャッシュ・フローが前年度比110百万円減少したこともあり、当年度末における現金及び現金同等物の残高は1,123百万円となり、前年度末対比72百万円の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。

このような需要動向の下、東日本大震災が当社グループの販売先に与える直接・間接の影響が、金属缶の需要動向に与える大きな要因となっています。

原材料価格の動向

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

金融情勢の動向

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しており、当連結会計年度には生産効率改善のためのコンピュータシステムの改善を行っております。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採ってまいりましたが、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、平成27年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

当連結会計年度			
セグメント	金額（百万円）	内容	目的
金属缶の 製造販売事業	197	当社18L缶美術缶工場の製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
	130	基幹ソフトウェアの構築	合理化、更新
	28	連結子会社の缶製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
計	356		

- (注) 1. 金額には無形固定資産に対する130百万円の投資を含んでおり、消費税等は含んでおりません。
 2. 所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金で賄っております。
 3. 上記以外にさいたま市北区の本社内に賃貸建物を有しており、その設備投資の金額、内容、目的は次のとおりです。
 金額 2百万円 内容 改修工事等 目的 定期的な改修・利便性の向上
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (さいたま市北区)	美術缶並 びに18L 缶の製造	美術缶並び に18L缶の 生産設備	1,927	528	68 (16,140)	10	49	2,582	119 (33)
千葉工場 (千葉県山武郡九十九里町)	美術缶並 びに18L 缶の製造	美術缶並び に18L缶の 生産設備	119	111	39 (4,920)	-	2	272	15 (2)
計			2,047	639	108 (21,060)	10	51	2,855	134 (35)

- (注) 上記以外に、さいたま市北区の本社内に賃貸不動産を有しておりその概要は次のとおりであります。
 建物面積 11,493㎡ 土地面積 13,470㎡ 帳簿価額 賃貸不動産 854百万円

(2) 国内子会社（太陽製罐株式会社）

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (大阪市大正区)	18L缶の製 造	18L缶の生産設備	90	55	16 (5,770)	22	11	197	37 (3)
柏原工場 (大阪府柏原市)	18L缶の製 造	18L缶の生産設備	27	63	124 (3,896)	-	3	218	15 (1)
計			118	118	140 (9,666)	22	14	415	52 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. リース資産には、無形固定資産に計上しているリース資産も含んでおります。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、及び重要な設備の除却、売却については該当事項がありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年3月12日	240,000	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(注)上記の発行済株式総数減少数は、利益による自社株買入消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	29	4	-	1,317	1,371	-
所有株式数(単元)	-	859	39	4,236	15	-	6,371	11,520	80,000
所有株式数の割合(%)	-	7.45	0.33	36.77	0.13	-	55.30	100.00	-

(注)1. 自己株式24,169株は個人その他に24単元、単元未満株式の状況に169株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	516	4.44
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
西川 誠一	東京都江東区	292	2.51
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	275	2.37
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-48-15	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
計	-	5,417	46.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,496,000	11,496	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,496	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	24,000	-	24,000	0.21
計	-	24,000	-	24,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	67,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,169	-	24,169	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の収益状況を勘案しながら安定した配当を継続することを基本にしつつも、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実なども考慮して決定したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績に基づき配当方針を総合的に検討いたしました結果、普通配当として前期と同額の1株当たり3円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産工程の合理化によるコスト競争力の強化や、市場ニーズに応える品質の向上を裏打ちする技術力、製造開発体制の強化等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	34,727	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	255	180	116	118	130
最低(円)	150	92	65	75	77

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	90	93	93	95	97	95
最低(円)	78	80	85	84	88	77

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		伊藤 正美	昭和22年2月4日生	昭和40年3月 宮城県立佐沼高等学校卒業 昭和40年3月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 製造部次長 平成元年5月 製造二部次長 平成3年7月 製造二部長代理・久喜工場長 平成5年6月 取締役久喜工場長 平成13年1月 取締役本社18L缶工場長 平成18年9月 代表取締役社長(現任) 太陽製缶株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)2	275
代表取締役専務	営業部長兼 管理部長	馬場 敬太郎	昭和28年12月9日生	昭和51年3月 東京大学経済学部卒業 昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第二本 部鋼材貿易第二部部长代行 平成15年4月 同社鋼材第二本部薄板部長 平成18年6月 日本製罐株式会社 取締役営業部長兼購買部長 平成19年6月 代表取締役専務 営業部長兼管理部長(現任) 平成23年6月 太陽製缶株式会社非常勤取締役 (現任)	(注)2	83
取締役	総務部長	明岳 建二	昭和22年2月2日生	昭和44年3月 広島大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年9月 伊藤忠商事株式会社退職 シーアイ鉄鋼サービス株式会社よ り中村鋼材株式会社出向 平成13年5月 日本製罐株式会社入社 平成13年6月 取締役営業部長兼購買部長 平成18年6月 日本製罐株式会社常勤監査役 平成19年6月 取締役総務部長(現任)	(注)2	13
取締役	経理部長兼 経営企画部長	鈴木 泰夫	昭和27年6月22日生	昭和50年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年10月 日本製罐株式会社出向 平成19年6月 株式会社みずほ銀行退職 当社取締役経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 (現任)	(注)2	9
取締役	製造部長	田中 優	昭和30年3月31日生	昭和52年3月 日本工業大学機械工学科卒業 昭和52年4月 当社入社 平成11年1月 製造二部課長 平成16年4月 製造二部次長 平成20年6月 取締役製造部長(現任)	(注)2	14
取締役	技術部長	城座 隆夫	昭和26年2月1日生	昭和48年3月 日本大学工学部機械学科卒業 昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社退職 平成8年10月 櫻コンクリート株式会社入社 平成11年10月 同社専務取締役 平成17年3月 同社退職 平成17年4月 株式会社城座電気工業所入社 同社取締役総務部長 平成21年9月 同社退職 平成21年10月 当社入社、技術開発部部长代行 平成22年6月 取締役技術開発部長 平成23年6月 取締役技術部長(現任)	(注)2	5
取締役		橋本 直道	昭和25年10月21日生	昭和44年3月 大宮高等学校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成13年5月 購買部次長 平成15年4月 製造一部次長 平成19年7月 製造部部长代行 平成22年6月 太陽製罐株式会社取締役生産部長 (現任) 当社非常勤取締役(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		並木 敬 則	昭和23年1月6日生	昭和46年3月 東京外国語大学ドイツ語学部卒業 昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 管理本部長補佐 平成15年4月 同社経営企画・人事総務本部担当 役員補佐 平成19年4月 日本製罐株式会社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23
監査役		川 俣 靖	昭和21年8月5日生	昭和44年3月 日本大学経済学部卒業 昭和44年4月 大宮石油株式会社入社 昭和48年1月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 労務部次長 平成3年7月 労務部長代理 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長を辞任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	157
監査役		喜多村 榮 一	昭和16年7月23日生	昭和39年3月 法政大学社会学部卒業 昭和39年4月 カートンオブチカル株式会社入社 昭和54年10月 株式会社太陽建築設計事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		関 根 英 俊	昭和25年10月21日生	昭和49年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和49年4月 関根金作税理士事務所入所 昭和54年7月 税理士登録 平成11年3月 関根英俊税理士事務所開設、所長就 任(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						678

(注) 1. 監査役並木敬則、監査役喜多村榮一、監査役関根英俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

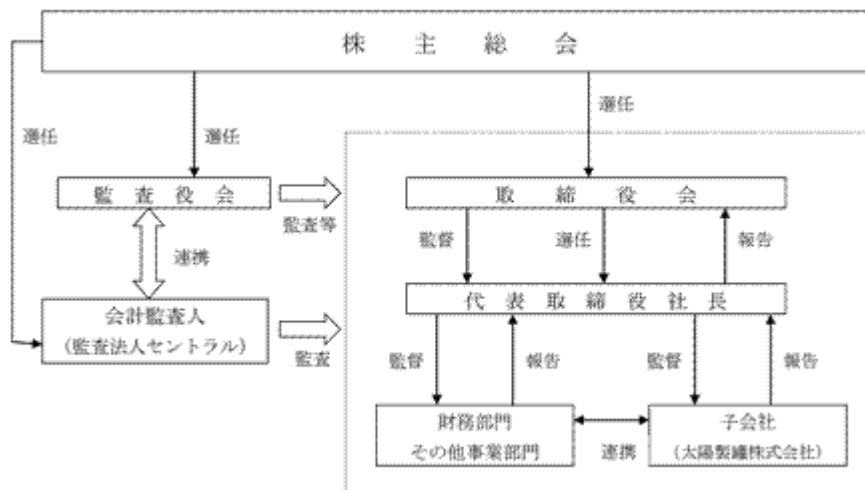
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は公開会社である大会社として、株主総会、取締役、取締役会、監査役会、会計監査人の機関設計を行っております。

取締役会は7名（社外取締役は0名）の取締役で、監査役会は4名（うち3名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」）の監査役で構成し、会社の重要な業務執行の決議並びに監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループは単一の事業を行っており、且つグループ2社とも各2事業所（工場）と限られた管理スパンでの事業展開であり相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にあります。従いまして、取締役会の内部統制と監査役及び会計監査人の監査で十分に企業統治の実が上がるものと考えており、各種委員会等の企業統治に関わる別途の組織は設けておりません。

ハ．内部統制システムの整備の状況

「ロ．企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおり、当社は相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にある為、専任の内部監査部門は設置しておりませんが、経営企画部に内部監査機能を担わせております。

また、当社の内部統制システムは、経営企画部が主導し、月次でモニタリングを実施し、整備及び運用状況の検討・評価・改善をおこなっております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は経営そのものであるとの理念のもと、全社的に管理すべき経営リスク21項目を確定し、取締役会で管理フォローすることを機関決定しており、各取締役の固有職責においてリスク軽減に取り組み、1年サイクルのPDCAを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

上記の経営企画部の内部監査担当者をリーダーとする5人のプロジェクトチームを組成し、各メンバーが他の組織の業務に関して月次でモニタリングを行っております。

監査役を補助する使用人は置いておりませんが、監査役監査は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所における業務及び財産の状況調査、また子会社からの営業報告を求める形で進められております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、上記の月次モニタリングの結果について都度報告を受けており、また会計監査人とは密に連携を取っております。

当社の会計監査人は監査法人セントラルで、業務を執行した公認会計士は、亀井 準、松本典久の各代表社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は4人で、全員が公認会計士であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役 - 名 社外監査役 3名

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、経営監視機能の客観性及び中立性を強化するため、平成22年6月に社外監査役を1名増員し、現在の3名体制としております。

ロ．社外監査役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役並木敬則氏は、当社の筆頭株主である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の元社員で、平成19年4月に同社を退職しております。

社外監査役喜多村榮一氏は、平成12年6月から平成20年6月の間当社社外監査役に就任しておりました。

社外監査役関根英俊氏は、関根英俊税理士事務所の所長であり、当社との人的関係、資本関係、取引関係はありません。

なお、社外監査役各氏の所有している当社の株式数は、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役並木敬則氏は、常勤監査役として、前記の監査役監査の中心的役割をになっております。

同氏は鉄鋼業界での経験、管理・経営企画部門での知識を監査に活かしております。

社外監査役喜多村榮一氏は、永年の企業経営経験を監査業務に活かしております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役による内部監査は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所の業務及び財産の状況調査、経営企画部からの内部監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取等の形で進められ、会計監査人とは密に連携を取っております。

また、社外監査役並木敬則氏は、常勤監査役として監査役監査の中心的役割をになっており、当事業年度において開催された10回の取締役会への出席率は100%でした。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬(千円)	退職慰労引当金 繰入額(千円)	
取締役(社外取締役を除く)	70,751	61,951	8,800	8
監査役(社外取締役を除く)	1,969	1,804	165	1
社外役員	18,523	16,277	2,246	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
40,532	6	従業員としての給与であります。

ハ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第105期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

取締役 1名 30,800千円(うち社外取締役 - 名 - 千円)

(上記金額には、上記イ．および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、30,800千円が含まれております。)

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 1,164,147千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
明治乳業(株)	152,106	552,144	販売先との取引円滑化を図るため
日本ペイント(株)	536,255	328,188	販売先との取引円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	148,314	主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)武蔵野銀行	27,500	73,810	準主力銀行との取引円滑化を図るため
昭和産業(株)	219,821	63,308	販売先との取引円滑化を図るため
(株)A D E K A	42,679	39,862	販売先との取引円滑化を図るため
J F E コンテナ(株)	110,000	25,410	販売先との取引円滑化を図るため
大日精化工業(株)	65,362	23,464	販売先との取引円滑化を図るため
藤倉化成(株)	33,000	16,632	販売先との取引円滑化を図るため
大日本塗料(株)	105,478	10,758	販売先との取引円滑化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	152,106	508,794	販売先との取引円滑化を図るため
日本ペイント(株)	516,300	288,095	販売先との取引円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	110,634	主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)武蔵野銀行	27,500	74,140	準主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)A D E K A	42,679	34,612	販売先との取引円滑化を図るため
J F E コンテナ(株)	110,000	27,720	販売先との取引円滑化を図るため
昭和産業(株)	103,374	25,016	販売先との取引円滑化を図るため
大日精化工業(株)	43,731	17,492	販売先との取引円滑化を図るため
藤倉化成工業(株)	33,000	17,292	販売先との取引円滑化を図るため
D I C(株)	29,694	5,730	販売先との取引円滑化を図るため
日油(株)	14,399	5,471	販売先との取引円滑化を図るため
新日本製鐵(株)	19,087	5,077	仕入先との取引円滑化を図るため
群栄化学工業(株)	11,778	2,756	販売先との取引円滑化を図るため
大伸化学(株)	3,000	2,205	販売先との取引円滑化を図るため
アトミクス(株)	6,000	1,650	販売先との取引円滑化を図るため
ポーソー油脂(株)	10,000	1,230	販売先との取引円滑化を図るため
ロックペイント(株)	2,000	1,068	販売先との取引円滑化を図るため
関西ペイント(株)	1,047	754	販売先との取引円滑化を図るため
(株)トウベ	6,500	650	販売先との取引円滑化を図るため
昭和電工(株)	900	150	販売先との取引円滑化を図るため
神東塗料(株)	1,000	143	販売先との取引円滑化を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	27,800	-	準主力銀行との取引円滑化を図るため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,800	-	12,800	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	15,800	-	15,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,212	1,123,031
受取手形及び売掛金	2,769,450	1,977,874
商品及び製品	101,011	128,951
仕掛品	382,699	489,215
原材料及び貯蔵品	170,854	288,833
繰延税金資産	50,116	-
その他	23,235	68,934
貸倒引当金	8,766	5,535
流動資産合計	4,683,814	4,071,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,287,333	5,354,728
減価償却累計額	3,036,769	3,188,297
建物及び構築物(純額)	2,250,564	2,166,431
機械装置及び運搬具	6,308,425	6,374,331
減価償却累計額	5,490,531	5,615,989
機械装置及び運搬具(純額)	817,894	758,341
土地	248,511	248,511
リース資産	78,190	70,359
減価償却累計額	33,706	39,351
リース資産(純額)	44,483	31,008
建設仮勘定	47,748	11,074
その他	400,526	441,808
減価償却累計額	346,371	386,582
その他(純額)	54,154	55,225
有形固定資産合計	3,463,357	3,270,592
無形固定資産		
リース資産	4,781	2,638
その他	93,162	195,221
無形固定資産合計	97,944	197,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,546	1,252,720
賃貸不動産	1,496,202	1,495,308
減価償却累計額	594,900	640,554
賃貸不動産(純額)	901,301	854,753
長期貸付金	5,865	2,361
その他	11,476	26,769
貸倒引当金	-	7,389
投資その他の資産合計	2,286,189	2,129,215
固定資産合計	5,847,490	5,597,668
資産合計	10,531,305	9,668,973

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,437,122	2,527,067
短期借入金	1,412,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	855,000	872,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	15,619	13,960
未払法人税等	44,730	7,455
賞与引当金	96,680	84,260
その他	451,708	361,618
流動負債合計	5,372,860	5,026,361
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	1,487,000	1,545,000
リース債務	33,646	19,686
繰延税金負債	487,476	449,428
退職給付引当金	167,400	110,382
役員退職慰労引当金	102,651	83,062
資産除去債務	-	14,993
その他	142,673	77,068
固定負債合計	2,480,848	2,299,620
負債合計	7,853,708	7,325,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,283,103	1,034,066
自己株式	3,455	3,523
株主資本合計	2,046,421	1,797,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,568	290,127
その他の包括利益累計額合計	361,568	290,127
少数株主持分	269,606	255,546
純資産合計	2,677,596	2,342,991
負債純資産合計	10,531,305	9,668,973

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,262,588	8,518,968
売上原価	1, 2 8,013,756	1, 2 7,578,584
売上総利益	1,248,832	940,383
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	353,970	341,111
従業員給料及び手当	288,659	285,229
役員報酬	99,416	104,578
賞与引当金繰入額	32,621	22,595
支払手数料	96,462	106,352
減価償却費	41,187	54,128
その他	219,781	218,734
販売費及び一般管理費合計	1,132,099	1,132,730
営業利益又は営業損失()	116,732	192,347
営業外収益		
受取利息	744	451
受取配当金	21,871	36,326
不動産賃貸料	217,665	218,314
その他	16,538	27,088
営業外収益合計	256,819	282,179
営業外費用		
支払利息	84,172	69,974
手形売却損	7,755	8,971
不動産賃貸費用	52,282	76,835
賃貸建物減価償却費	46,270	46,003
その他	3,181	10,978
営業外費用合計	193,662	212,763
経常利益又は経常損失()	179,890	122,930
特別利益		
固定資産売却益	3 1,097	-
投資有価証券売却益	25,053	12
貸倒引当金戻入額	983	-
その他	-	195
特別利益合計	27,135	207
特別損失		
固定資産売却損	4 523	-
固定資産除却損	5 16,189	3 4,533
投資有価証券評価損	-	199
貸倒引当金繰入額	-	4,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
環境対策費	-	8,612
その他	126	-
特別損失合計	16,839	31,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	190,186	154,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	36,257	12,740
法人税等調整額	37,733	60,450
法人税等合計	1,476	73,190
少数株主損益調整前当期純損失()	-	227,235
少数株主損失()	37,050	12,928
当期純利益又は当期純損失()	228,712	214,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	227,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	72,573
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	285,748
少数株主に係る包括利益	-	14,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
前期末残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
前期末残高	1,089,125	1,283,103
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	228,712	214,306
当期変動額合計	193,977	249,036
当期末残高	1,283,103	1,034,066
自己株式		
前期末残高	3,280	3,455
当期変動額		
自己株式の取得	175	67
当期変動額合計	175	67
当期末残高	3,455	3,523
株主資本合計		
前期末残高	1,852,619	2,046,421
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	228,712	214,306
自己株式の取得	175	67
当期変動額合計	193,802	249,104
当期末残高	2,046,421	1,797,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289,436	361,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,131	71,441
当期変動額合計	72,131	71,441
当期末残高	361,568	290,127
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	289,436	361,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,131	71,441
当期変動額合計	72,131	71,441
当期末残高	361,568	290,127
少数株主持分		
前期末残高	303,534	269,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,928	14,060
当期変動額合計	33,928	14,060
当期末残高	269,606	255,546

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,445,590	2,677,596
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	228,712	214,306
自己株式の取得	175	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,203	85,501
当期変動額合計	232,005	334,605
当期末残高	2,677,596	2,342,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	190,186	154,044
減価償却費	513,487	494,095
有形固定資産除却損	16,189	4,533
有形固定資産売却損益(は益)	574	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
投資有価証券評価損益(は益)	25,053	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
その他の特別損益(は益)	-	8,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,272	4,158
受取利息及び受取配当金	22,615	36,777
支払利息	84,172	69,974
売上債権の増減額(は増加)	139,892	784,186
たな卸資産の増減額(は増加)	217,679	252,434
仕入債務の増減額(は減少)	20,670	89,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,713	57,018
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,984	19,588
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,982	19,204
その他の流動負債の増減額(は減少)	79,626	9,678
賞与引当金の増減額(は減少)	37,035	12,420
小計	974,923	908,344
利息及び配当金の受取額	22,615	36,777
利息の支払額	84,527	69,427
法人税等の支払額	4,697	77,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,313	798,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,296	282,114
有形固定資産の売却による収入	2,562	-
無形固定資産の取得による支出	10,077	162,281
投資有価証券の取得による支出	6,690	6,346
投資有価証券の売却による収入	45,633	29
貸付けによる支出	4,128	1,245
貸付金の回収による収入	5,337	4,749
長期預り金の返還による支出	69,726	67,704
長期預り金の受入による収入	108	2,099
その他の収入	4,924	-
その他の支出	6,873	10,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,226	522,871

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	118,000	100,000
短期借入金の返済による支出	547,000	412,000
社債の償還による支出	60,000	60,000
長期借入れによる収入	820,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	880,000	925,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,185	15,619
自己株式の取得による支出	175	67
配当金の支払額	34,735	34,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,096	347,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,990	72,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,221	1,195,212
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,212	1,123,031

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は太陽製罐株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社太陽製罐株式会社の事業年度は、当社と同一の毎年4月1日から翌年3月31日までであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 親会社.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 連結子会社...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....3年~40年 機械装置...10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. リース資産 当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託資産を含む)の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は適格退職年金制度の廃止に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託資産を含む)の見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	二. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	二. 役員退職慰労引当金 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5)その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ351千円、税金等調整前当期純損失は14,169千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
a. 担保資産		a. 担保資産	
賃貸不動産	899,619千円(帳簿価額)	賃貸不動産	853,283千円(帳簿価額)
		投資有価証券	164,320千円(帳簿価額)
b. 担保付債務		b. 担保付債務	
短期借入金	582,000千円	短期借入金	520,000千円
1年内返済予定の長期借入金	632,000千円	1年内返済予定の長期借入金	626,000千円
長期借入金	1,136,000千円	長期借入金	1,330,320千円
計	2,350,000千円	計	2,476,320千円
2 受取手形割引高	739,931千円	2 受取手形割引高	602,879千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1 当期製造費用に含まれる研究開発費	4,463千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費	4,045千円
2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	12,790千円	2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	10,019千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	928千円	機械装置及び運搬具	4,090千円
工具器具備品	169千円	工具、器具及び備品	83千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		ソフトウェア	360千円
機械装置及び運搬具	523千円		
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	4,791千円		
機械装置及び運搬具	9,408千円		
工具、器具及び備品	1,711千円		
ソフトウェア	278千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	300,844千円
少数株主に係る包括利益	33,928
計	266,916
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75,254千円
計	75,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	21,611	1,858	-	23,469
合計	21,611	1,858	-	23,469

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,858株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,735	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	23,469	700	-	24,169
合計	23,469	700	-	24,169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,195,212千円	現金及び預金勘定 1,123,031千円
現金及び現金同等物 1,195,212千円	現金及び現金同等物 1,123,031千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりです。
	(資産) (千円)
	建物及び構築物 13,616
	減価償却累計額 12,792
	建物及び構築物(純額) 823
	(負債) (千円)
	資産除去債務 14,993

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、生産設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、営業過程に係る運転資金・設備資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,195,212	1,195,212	-
(2)受取手形及び売掛金	2,769,450	2,769,450	-
(3)投資有価証券	1,324,084	1,324,084	-
資産計	5,288,747	5,288,747	-
(1)支払手形及び買掛金	2,437,122	2,437,122	-
(2)短期借入金	1,412,000	1,412,000	-
(3)社債(1年内償還予定を含む)	120,000	120,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,342,000	2,342,000	-
負債計	6,311,122	6,311,122	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定を含む)、(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,195,212	-
受取手形及び売掛金	2,769,450	-
合計	3,964,663	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、営業過程に係る運転資金・設備資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,123,031	1,123,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,977,874	1,977,874	-
(3) 投資有価証券	1,209,458	1,209,458	-
資産計	4,310,364	4,310,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,527,067	2,527,067	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	60,000	60,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,417,000	2,417,000	-
負債計	6,104,067	6,104,067	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)、(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	1,114,593	-
受取手形及び売掛金	1,977,874	-
合計	3,092,468	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,231,018	590,105	640,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,231,018	590,105	640,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,065	125,454	32,389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,065	125,454	32,389
	合計	1,324,084	715,559	608,524

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,462千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	45,633	25,053	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977,660	454,363	523,297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	977,660	454,363	523,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,797	267,525	35,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,797	267,525	35,727
	合計	1,209,458	721,888	487,569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,262千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29	12	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループで採用している退職給付制度は次のとおりであります。

・当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、退職一時金制度には退職給付信託を設定しております。

また、複数事業主制度である埼玉機械工業厚生年金基金に加入しております。

・連結子会社は、退職一時金制度及び、定年退職者に限定した適格退職年金制度を採用しております。

当社グループは退職給付会計基準を適用するにあたり、簡便法を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している当社の複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(イ)制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額	57,880 百万円	67,950 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	92,365 百万円	84,142 百万円
差引額	34,485 百万円	16,192 百万円

(ロ)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在) 1.5%

(ハ)補足説明 上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	(千円)	(千円)
当社		
・一時金	317,703	259,432
連結子会社		
・一時金	36,730	41,219
・適格退職年金	38,224	37,916
合計	392,658	338,568
(1)年金資産		
連結子会社	32,689	33,681
(2)退職給付信託(当社)	192,568	194,504
(3)退職給付引当金(当社)	125,135	64,928
退職給付引当金(連結子会社)	36,730	41,219
(4)年金退職給付引当金(連結子会社)	5,535	4,234
合計	392,658	338,568

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1)勤務費用(当社)	82,515	86,428
勤務費用(連結子会社)	7,827	9,427
(2)過去勤務債務の費用処理額(当社)	-	-
合計	90,342	95,855

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算において当社グループは簡便法を採用しており、各期末において年金資産が要支給額を充足すべく対応しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 671 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 38,672 ・未払事業税否認 4,955 ・未払事業税否認 7,386 ・未払費用否認 5,292 ・棚卸評価損 5,116 <p>繰延税金資産(流動)小計 62,093</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 11,977 <p>繰延税金資産(流動)の純額 50,116</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 66,960 ・役員退職慰労引当金 41,060 ・出資金評価損 24,284 ・退職給付信託 43,794 ・繰越欠損金 40,584 <p>繰延税金資産(固定)小計 216,684</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 199,000 <p>繰延税金資産(固定)合計 17,683</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 248,485 ・その他有価証券評価差額金 243,409 <p>繰延税金負債(固定)小計 505,160</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 487,476</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 1,477 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 33,704 ・未払事業税否認 1,098 ・未払事業税否認 7,427 ・未払費用否認 13,401 ・棚卸評価損 4,007 ・環境対策費 3,444 <p>繰延税金資産(流動)小計 64,562</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 64,562 <p>繰延税金資産(流動)の純額 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 44,152 ・役員退職慰労引当金 33,224 ・出資金評価損 23,139 ・退職給付信託 44,368 ・繰越欠損金 122,587 ・資産除去債務 5,997 <p>繰延税金資産(固定)小計 273,470</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 273,470 <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 240,806 ・その他有価証券評価差額金 195,027 ・その他 329 <p>繰延税金負債(固定)小計 449,428</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 449,428</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% ・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6% ・住民税の均等割 0.4% ・前期一時差異の修正 4.5% ・評価性引当額の増減 33.0% ・その他 4.7% <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、埼玉県さいたま市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は119,113千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
944,249千円	42,947千円	901,301千円	1,762,000千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事(3,322千円)であり、主な減少額は減価償却(46,270千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の類似の方法に基づいて外部不動産鑑定会社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、埼玉県さいたま市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は95,475千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
901,301千円	46,547千円	854,753千円	1,683,000千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事(2,100千円)であり、主な減少額は減価償却(46,003千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の類似の方法に基づいて外部不動産鑑定会社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶(18L缶及び美術缶)の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治乳業株式会社	1,905,290	金属缶の製造販売
日本ペイント株式会社	839,480	金属缶の製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	3,572	買掛金 等	1,371

（ロ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権 の過半数を所 有する会社	大宮石油㈱	埼玉県 さいたま市 北区	27	石油類の 販売	代表取締役 が所有 直接0.7	燃料の 仕入等	石油類の 購入等	25	買掛金	0

（注）大宮石油株式会社代表取締役が当社監査役であります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	809	買掛金	381

（注）１．上記（１）～（２）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	3,157	買掛金 等	1,360

（ロ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権 の過半数を所 有する会社	大宮石油㈱	埼玉県 さいたま市 北区	27	石油類の 販売	代表取締役 が所有 直接0.7	燃料の 仕入等	石油類の 購入等	25	買掛金	1

（注）大宮石油株式会社代表取締役が平成23年6月迄、当社監査役でありました。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	1,143	買掛金	542

（注）１．上記（１）～（２）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	208.01円	1株当たり純資産額	180.33円
1株当たり当期純利益金額	19.76円	1株当たり当期純損失金額	18.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	228,712	214,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	228,712	214,306
期中平均株式数 (株)	11,577,460	11,576,181

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,677,596	2,342,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	269,606	255,546
(うち少数株主持分)	(269,606)	(255,546)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,407,990	2,087,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,576,531	11,575,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製罐株式会社	第2回 無担保社債	平成年月日 18.10.20	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.34	なし	平成年月日 23.10.20
合計	-	-	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,412,000	1,100,000	1.84	-
1年内返済予定の長期借入金	855,000	872,000	1.93	-
1年内返済予定のリース債務	15,619	13,960	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,487,000	1,545,000	1.73	平成24年～平成27年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	33,646	19,686	-	平成24年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,803,265	3,550,646	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,000	465,000	298,000	122,000
リース債務	8,309	11,377	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,250,648	1,980,396	2,293,691	1,994,231
税金等調整前四半期純損益 (は損失) (千円)	30,031	153,745	11,569	41,899
四半期純損益 (は損失) (千円)	7,809	136,474	11,083	96,725
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	0.67	11.79	0.96	8.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,272	970,620
受取手形	176,999	178,819
売掛金	1,963,144	1,160,434
商品及び製品	85,922	113,553
仕掛品	224,238	282,956
原材料及び貯蔵品	53,525	67,887
前払費用	13,876	13,609
繰延税金資産	50,116	-
未収入金	3,280	29,364
その他	144	13,378
貸倒引当金	8,766	5,535
流動資産合計	3,614,752	2,825,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,655,742	4,702,879
減価償却累計額	2,555,144	2,677,485
建物(純額)	2,100,597	2,025,394
構築物	143,268	159,309
減価償却累計額	122,859	137,074
構築物(純額)	20,409	22,235
機械及び装置	5,243,863	5,294,905
減価償却累計額	4,573,837	4,658,783
機械及び装置(純額)	670,026	636,121
車両運搬具	45,547	48,807
減価償却累計額	43,664	45,194
車両運搬具(純額)	1,882	3,613
工具、器具及び備品	283,548	309,999
減価償却累計額	237,093	269,556
工具、器具及び備品(純額)	46,454	40,443
土地	108,232	108,232
リース資産	36,325	28,495
減価償却累計額	20,391	20,312
リース資産(純額)	15,934	8,183
建設仮勘定	47,748	11,074
有形固定資産合計	3,011,285	2,855,297
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	92,100	178,502
リース資産	4,781	2,638
無形固定資産合計	97,459	181,717

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,888	1,164,147
賃貸不動産	1,496,202	1,495,308
減価償却累計額	594,900	640,554
賃貸不動産(純額)	901,301	854,753
関係会社株式	1,029,182	1,029,182
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	5,525	1,525
破産更生債権等	-	7,389
長期前払費用	2,433	9,242
その他	5,708	6,802
貸倒引当金	-	7,389
投資その他の資産合計	3,222,888	3,066,503
固定資産合計	6,331,634	6,103,518
資産合計	9,946,387	8,928,607

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,730	253,481
買掛金	1,683,202	1,584,052
短期借入金	1,122,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	855,000	872,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	9,895	8,236
未払金	116,631	97,799
未払費用	68,589	61,457
未払法人税等	39,783	1,978
未払事業所税	18,467	18,569
未払消費税等	22,073	-
預り金	102,169	98,290
賞与引当金	72,205	63,047
設備関係支払手形	72,591	50,021
その他	-	1,100
流動負債合計	4,517,337	3,980,035
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	1,487,000	1,545,000
リース債務	10,821	2,585
繰延税金負債	481,566	445,404
長期預り金	142,673	77,068
退職給付引当金	125,135	64,928
役員退職慰労引当金	96,448	76,859
資産除去債務	-	10,777
固定負債合計	2,403,644	2,222,622
負債合計	6,920,982	6,202,658

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	19,565	19,565
固定資産圧縮積立金	364,558	352,828
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	37,652	255,566
利益剰余金合計	1,905,837	1,676,193
自己株式	3,455	3,523
株主資本合計	2,669,155	2,439,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,249	286,505
評価・換算差額等合計	356,249	286,505
純資産合計	3,025,404	2,725,949
負債純資産合計	9,946,387	8,928,607

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,285,411	6,363,188
売上原価		
製品期首たな卸高	111,755	85,922
当期製品製造原価	¹ 6,272,300	¹ 5,738,990
合計	6,384,055	5,824,912
製品期末たな卸高	95,431	122,290
売上原価	² 6,288,624	² 5,702,622
売上総利益	996,787	660,566
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	272,072	251,397
従業員給料及び手当	204,575	205,469
役員報酬	76,198	80,032
賞与引当金繰入額	24,877	16,335
支払手数料	78,499	83,934
減価償却費	30,222	41,140
役員退職慰労引当金繰入額	10,153	11,211
貸倒引当金繰入額	831	-
その他	132,570	134,307
販売費及び一般管理費合計	³ 830,000	³ 823,828
営業利益又は営業損失()	166,787	163,261
営業外収益		
受取利息	727	438
受取配当金	20,508	34,611
不動産賃貸料	217,665	218,314
雑収入	9,062	15,835
営業外収益合計	247,964	269,199
営業外費用		
支払利息	75,043	62,466
社債利息	2,753	1,559
手形売却損	6,712	6,691
売上債権売却損	703	7,626
雑損失	61	8
不動産賃貸費用	52,282	76,835
賃貸建物減価償却費	46,270	46,003
営業外費用合計	183,826	201,189
経常利益又は経常損失()	230,924	95,252

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,097	-
投資有価証券売却益	25,053	12
貸倒引当金戻入額	983	-
特別利益合計	27,135	12
特別損失		
固定資産売却損	5 523	-
固定資産除却損	6 12,470	4 4,493
投資有価証券評価損	-	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,601
環境対策費	-	8,612
貸倒引当金繰入額	-	4,158
特別損失合計	12,993	27,064
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	245,066	122,303
法人税、住民税及び事業税	36,257	12,160
法人税等調整額	75,478	60,450
法人税等合計	39,221	72,610
当期純利益又は当期純損失()	284,288	194,914

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,154,086	66.8	3,795,588	65.5
労務費		818,536	13.2	829,160	14.3
経費		1,249,270	20.0	1,173,992	20.2
(うち減価償却費)		(365,730)		(338,018)	
(うち外注加工費)		(546,644)		(498,547)	
当期総製造費用		6,221,893	100.0	5,798,740	100.0
期首仕掛品たな卸高		277,791		224,238	
合計		6,499,685		6,022,979	
期末仕掛品たな卸高		227,385		283,988	
当期製品製造原価		6,272,300		5,738,990	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,500	157,500
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,395,866	1,395,866
当期末残高	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,565	19,565
当期末残高	19,565	19,565
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376,323	364,558
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,765	11,730
当期変動額合計	11,765	11,730
当期末残高	364,558	352,828
退職手当積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	298,971	37,652
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	284,288	194,914
固定資産圧縮積立金の取崩	11,765	11,730
当期変動額合計	261,318	217,914
当期末残高	37,652	255,566
利益剰余金合計		
前期末残高	1,656,284	1,905,837
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	284,288	194,914
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	249,553	229,644
当期末残高	1,905,837	1,676,193

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,280	3,455
当期変動額		
自己株式の取得	175	67
当期変動額合計	175	67
当期末残高	3,455	3,523
株主資本合計		
前期末残高	2,419,777	2,669,155
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	284,288	194,914
自己株式の取得	175	67
当期変動額合計	249,377	229,712
当期末残高	2,669,155	2,439,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	288,800	356,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,448	69,743
当期変動額合計	67,448	69,743
当期末残高	356,249	286,505
純資産合計		
前期末残高	2,708,578	3,025,404
当期変動額		
剰余金の配当	34,735	34,729
当期純利益又は当期純損失()	284,288	194,914
自己株式の取得	175	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,448	69,743
当期変動額合計	316,826	299,455
当期末残高	3,025,404	2,725,949

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ. 売買目的有価証券 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 満期保有目的債券 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ニ. その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ハ. 子会社株式 同左</p> <p>ニ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~38年 機械装置 10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は適格退職年金制度の廃止に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式により行っております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ351千円、税引前当期純損失は9,953千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>a.担保資産</p> <p>賃貸不動産 899,619千円(帳簿価額)</p> <p>b.担保付債務</p> <p>短期借入金 582,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 632,000千円</p> <p>長期借入金 1,136,000千円</p> <p>計 2,350,000千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 63,420千円</p> <p>3 受取手形割引高 651,825千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>a.担保資産</p> <p>賃貸不動産 853,283千円(帳簿価額)</p> <p>投資有価証券 164,320千円(帳簿価額)</p> <p>b.担保付債務</p> <p>短期借入金 520,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 626,000千円</p> <p>長期借入金 1,330,320千円</p> <p>計 2,476,320千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 63,420千円</p> <p>3 受取手形割引高 390,603千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 4,463千円</p> <p>2. 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 12,656千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輜運搬具 928千円</p> <p>工具、器具及び備品 169千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輜運搬具 523千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,400千円</p> <p>機械装置 9,131千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,659千円</p> <p>ソフトウェア 278千円</p>	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 4,045千円</p> <p>2. 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 9,769千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 4,090千円</p> <p>工具、器具及び備品 43千円</p> <p>ソフトウェア 360千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	21,611	1,858	-	23,469
合計	21,611	1,858	-	23,469

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,858株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,469	700	-	24,169
合計	23,469	700	-	24,169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
(イ)有形固定資産	(イ)有形固定資産
主として、生産設備及びコンピューター端末機(「機械装置」)であります。	同左
(ロ)無形固定資産	(ロ)無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,029,182千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,029,182千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 671	・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 1,477
・賞与引当金損金繰入限度額超過額 28,882	・賞与引当金損金繰入限度額超過額 25,218
・未払事業所税否認 7,386	・未払事業所税否認 7,427
・未払事業税否認 4,540	・未払事業税否認 627
・未払費用否認 3,573	・未払費用否認 10,649
・棚卸評価損 5,062	・棚卸評価損 3,907
	・環境対策費 3,444
繰延税金資産(流動)小計 50,116	繰延税金資産(流動)小計 52,754
繰延税金資産(流動)の純額 50,116	繰延税金資産(流動)の純額 52,754
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
・役員退職慰労引当金 38,579	・役員退職慰労引当金 30,743
・退職給付引当金 50,054	・退職給付引当金 25,971
・退職給付信託 43,794	・退職給付信託 44,368
・出資金評価損 38	・出資金評価損 118
繰延税金資産(固定)小計 132,466	繰延税金資産(固定)小計 179,170
繰延税金資産(固定)合計 17,683	繰延税金資産(固定)合計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
・土地圧縮積立金 13,264	・土地圧縮積立金 13,264
・固定資産圧縮積立金 248,485	・固定資産圧縮積立金 240,806
・その他有価証券評価差額金 237,499	・その他有価証券評価差額金 191,003
繰延税金負債(固定)小計 499,249	繰延税金負債(固定)小計 445,404
繰延税金負債(固定)の純額 481,566	繰延税金負債(固定)の純額 445,404
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%	
・住民税の均等割 0.3%	
・前期一時差異の修正 5.2%	
・評価性引当額の増減 47.5%	
・その他 3.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	261.34円	1株当たり純資産額	235.49円
1株当たり当期純利益金額	24.56円	1株当たり当期純損失金額	16.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	284,288	194,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	284,288	194,914
期中平均株式数 (株)	11,577,460	11,576,181

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計金額 (千円)	3,025,404	2,725,949
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,025,404	2,725,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,576,531	11,575,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	明治ホールディングス(株)	152,106	508,794
		日本ペイント(株)	516,300	288,095
		(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	110,634
		(株)武蔵野銀行	27,500	74,140
		(株)A D E K A	42,679	34,612
		J F E コンテナ(株)	110,000	27,720
		昭和産業(株)	103,374	25,016
		埼玉日産自動車(株)	12,720	18,612
		大日精化工業(株)	43,731	17,492
		藤倉化成工業(株)	33,000	17,292
		大宮通運(株)	67,500	11,373
		その他(15銘柄)	135,455	30,364
計		2,046,065	1,164,147	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,655,742	47,137	-	4,702,879	2,677,485	122,341	2,025,394
構築物	143,268	16,041	-	159,309	137,074	5,503	22,235
機械及び装置	5,243,863	153,144	102,103	5,294,905	4,658,783	183,014	636,121
車両運搬具	45,547	3,260	-	48,807	45,194	1,529	3,613
工具、器具及び備品	283,548	27,000	549	309,999	269,556	32,968	40,443
土地	108,232	-	-	108,232	-	-	108,232
リース資産	36,325	-	7,830	28,495	20,312	7,751	8,183
建設仮勘定	47,748	112,785	149,458	11,074	-	-	11,074
有形固定資産計	10,564,277	359,368	259,941	10,663,703	7,808,406	353,108	2,855,297
無形固定資産							
電話加入権	577	-	-	577	-	-	577
ソフトウェア	92,100	110,668	24,266	178,502	-	23,906	178,502
リース資産	4,781	-	2,143	2,638	-	2,143	2,638
無形固定資産計	97,459	110,668	26,410	181,717	-	26,050	181,717
長期前払費用	2,433	11,674	4,866	9,242	-	-	9,242
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	千葉工場工場棟の外壁補修工事等であります。
機械及び装置	増加額	18 L 缶、美術缶製造機械の更新等であります。
	減少額	18 L 缶、美術缶製造機械の除却等であります。
工具、器具及び備品	増加額	18 L 缶、美術缶製造用工具器具及び備品の更新等であります。
	減少額	18 L 缶、美術缶製造用工具器具及び備品の除却等であります。
ソフトウェア	増加額	受発注業務・生産管理ソフトウェアシステム等の取得であります。
建設仮勘定	増加額	18 L 缶、美術缶製造用機械及び装置の取得のための支出であります。
	減少額	18 L 缶、美術缶製造用機械及び装置への振替等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,766	7,389	-	3,231	12,924
賞与引当金	72,205	63,047	72,205	-	63,047
役員退職慰労引当金	96,448	11,211	30,800	-	76,859

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	定期預金(千円)	合計(千円)
7,768	357,787	21,927	361	582,774	970,620

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
JFE製缶(株)	42,585	井関産業(株)	7,223
(株)ADEKA	18,393	日鐵ドラム(株)	4,973
アトミクス(株)	19,640	その他(共同印刷(株)他)	77,467
田岡製罐(株)	8,534	合計	178,819

(ロ) 期日別内訳

区別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形(千円)	7,714	21,456	30,265	20,009	99,372	178,819

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	182,495	(株)サンライズ	84,016
明治乳業(株)	140,669	三菱UFJ信託銀行(株)	55,059
東洋インキ製造(株)	107,223	その他(三菱UFJ信託銀行(株)他)	502,878
ポーソー油脂(株)	88,092	合計	1,160,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,963,144	6,681,347	7,484,057	1,160,434	86.6	365
					85

4 商品及び製品

18L缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
36,184	77,369	113,553

5 仕掛品

18L缶(千円)	美術缶(千円)	その他	合計(千円)
183,969	96,985	2,002	282,956

6 原材料及び貯蔵品

ブリキ板 (千円)	インキ (千円)	段ボール (千円)	合成樹脂 (千円)	その他 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計(千円)
13,239	751	63	1,817	49,477	2,537	67,887

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
太陽製罐株式会社	683,100	1,029,182
合計	683,100	1,029,182

(ロ) 賃貸不動産

科目	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	簿価(千円)
賃貸不動産	1,495,308	640,554	854,753
合計	1,495,308	640,554	854,753

流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東洋工缶(株)	41,345	朋和産業(株)	16,424
巴工業(株)	31,751	日東製罐販売(株)	14,702
桂製罐(株)	24,843	その他	102,401
田岡製罐(株)	22,012	合計	253,481

(ロ) 期日別残高

平成23年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	合計(千円)
71,030	66,050	65,266	45,658	5,475	253,481

2 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,360,150	中村商事(株)	5,622
石田プレス工業(株)	106,059	伊藤忠プラスチック(株)	4,801
東洋アルミニウム(株)	60,175	その他	40,750
巴工業(株)	6,492	合計	1,584,052

3 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)N.P.W.技研	9,054	池上金型工業(株)	3,765
(株)桂精機製作所	7,024	その他	23,855
(株)迫製作所	6,321	合計	50,021

(ロ) 期日別内訳

平成23年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
15,270	10,216	13,448	11,085	50,021

4 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社武蔵野銀行	100,000
株式会社足利銀行	50,000
株式会社群馬銀行	10,000
合計	810,000

5 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	375,000
株式会社三井住友銀行	82,000
株式会社武蔵野銀行	164,000
株式会社足利銀行	79,000
株式会社群馬銀行	108,000
日本政策金融公庫	64,000
合計	872,000

固定負債

1 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	595,000
株式会社三井住友銀行	130,000
株式会社武蔵野銀行	296,000
株式会社足利銀行	145,000
株式会社群馬銀行	175,000
日本政策金融公庫	204,000
合計	1,545,000

2 繰延税金負債

繰延税金負債は445,404千円であり、その内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nihonseikan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第106期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。

（第106期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成22年 6月29日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製罐株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製罐株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成23年 6月29日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製罐株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製罐株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成22年 6月29日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成23年 6月29日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。